

1. 貸借対照表

(平成27年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	38,548	負 債 の 部	25,352
流 動 資 産	24,425	流 動 負 債	19,274
現金及び預金	1,334	買掛金	8,748
受取手形	415	短期借入金	6,400
売掛金	20,150	短期リース債務	38
有価証券	5	未払金	1,429
商品	663	未払法人税等	10
前払費用	102	未払消費税等	151
未収金	1,201	未払費用	335
繰延税金資産	548	預り金	5
その他	1	預り保証金	252
		前受収益	5
固 定 資 産	14,123	賞与引当金	542
有形固定資産	11,176	役員賞与引当金	6
建物	694	返品調整引当金	30
構築物	2	売上割戻引当金	1,316
機械及び装置	5	固 定 負 債	6,077
工具、器具及び備品	25	長期リース債務	84
土地	10,323	資産除去債務	18
リース資産	124	長期預り敷金	112
無形固定資産	17	退職給付引当金	4,410
その他	17	役員退職慰労引当金	129
投資その他の資産	2,929	繰延税金負債	1,321
投資有価証券	1,237	純 資 産 の 部	13,196
関係会社株式	319	株 主 資 本	12,906
敷金	329	資本金	3,500
賃貸用不動産	974	資本剰余金	1,800
その他	71	資本準備金	1,800
貸倒引当金	△ 2	利益剰余金	7,606
		利益準備金	894
		その他利益剰余金	6,711
		固定資産圧縮積立金	4,705
		繰越利益剰余金	2,006
		評価・換算差額等	289
		その他有価証券評価差額金	289
資 産 合 計	38,548	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,548

2. 損益計算書

〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成27年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	59,748
売上原価	40,072
売上総利益	19,677
返品調整引当金繰入額	2
差引売上総利益	19,675
販売費及び一般管理費	22,912
営業損失(△)	△ 3,237
営業外収益	
受取利息及び配当金	31
仕入割引	112
不動産賃貸料収入	375
その他	38
	558
営業外費用	
支払利息	16
不動産関連費用	98
その他	11
	125
経常損失(△)	△ 2,805
税引前当期純損失(△)	△ 2,805
法人税、住民税及び事業税	109
法人税等調整額	605
	714
当期純損失(△)	△ 3,519

3. 個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が710百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 696百万円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 38百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 628百万円
 - 短期金銭債務 8,795百万円

4. 税効果会計に関する注記

1. 内容に関する事項

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。なお、評価性引当額は557百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税及び事業税の税率が順次引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が37百万円、繰延税金負債の金額が227百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が179百万円減少しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	興和株式会社	(被所有)直接 100%	同社製品の購入等 役員の兼任	医療用医薬品の購入(注1)	30,791	買掛金	4,774
				仕入割引料(注1)	112	—	—
				事務所賃貸料(注1)	199	—	—
親会社の 子会社	興和ジェネリック株式会社	—	同社製品の購入 役員の兼任	医療用医薬品の購入(注1)	9,237	買掛金	3,973

取引条件及び取引条件の決定の方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 269円 32銭

1株当たり当期純損失 71円 84銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(会社の合併)

当社は、当社と親会社を同一にする興和ジェネリック株式会社(被合併消滅会社)と、平成26年11月27日に合併契約を締結し、平成27年4月1日に同社を吸収合併しております。

(1) 合併の目的

本合併により、両社の経営資源を統合し、経営の効率化を一段と進めて、一層競争力のある企業基盤を構築いたします。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、興和ジェネリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併の効力発生日

平成27年4月1日

(4) 合併対価の交付

共通の完全親会社を有する完全子会社同士の合併のため、合併対価の交付はございません。よって合併に際して、資本金及び準備金の額は変更いたしません。